

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第26期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社オプトラン
【英訳名】	OPTORUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 範 寛
【本店の所在の場所】	埼玉県鶴ヶ島市富士見六丁目1番1
【電話番号】	049-299-8199
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 石野 雅彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鶴ヶ島市富士見六丁目1番1
【電話番号】	049-299-8199
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 石野 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第25期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	20,924,968	16,677,750	36,807,389
経常利益 (千円)	4,263,824	4,417,126	6,051,376
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	3,470,730	3,173,393	4,631,671
中間包括利益又は包括利益 (千円)	5,287,476	6,779,282	6,665,789
純資産額 (千円)	55,815,507	61,810,487	56,915,870
総資産額 (千円)	83,591,977	81,482,329	78,490,857
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	79.68	72.31	106.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	78.20	71.27	104.26
自己資本比率 (%)	66.2	75.0	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	495,226	1,352,992	3,180,420
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	958,927	1,618,107	3,599,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,916,422	2,168,457	2,206,861
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	33,420,665	32,102,194	32,976,337

(注) 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動についてもありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における世界経済は、世界的なインフレに伴う金融引き締め長期化や地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、受注高は、光学領域のAIスマートフォン向けカメラモジュールやEV/コネクテッドカー向けカメラやディスプレイ等が好調であったことにより、前年同期比で増加となりました。

売上高は、光学領域のEV/コネクテッドカー向けディスプレイ等が好調、AIスマートフォン向けカメラモジュールや光学部品が堅調に推移したものの、前年同期比で販売台数が減少したことにより、減収となりました。

利益面では、利益率の高いALD装置販売の貢献があったものの、前年同期比で販売台数が減少したことにより、営業利益は減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、円安による為替差益の計上があったものの、前年同期比で減益となりました。

その結果、受注高は18,437百万円（前年同期比17.8%増）、売上高は16,677百万円（同20.3%減）、営業利益は3,942百万円（同40.8%減）、経常利益は4,417百万円（同3.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,173百万円（同8.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は、57,371百万円と前連結会計年度末に比べ260百万円の減少となりました。減少した要因は現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、24,110百万円と前連結会計年度末に比べ3,251百万円の増加となりました。増加した要因は有形固定資産が増加したことや為替変動により出資金が増加したことなどによるものです。

##### （負債）

流動負債は、16,894百万円と前連結会計年度末に比べ2,201百万円の減少となりました。減少した要因は契約負債が減少したことなどによるものです。

固定負債は、2,776百万円と前連結会計年度末に比べ298百万円の増加となりました。増加した要因は繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

##### （純資産）

純資産は、61,810百万円と前連結会計年度末に比べ4,894百万円の増加となりました。増加した要因は利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32,102百万円となり、前連結会計年度末と比べ874百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4,413百万円、契約負債の減少4,192百万円などにより、1,352百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,505百万円などにより、1,618百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2,189百万円などにより2,168百万円の支出となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,937百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称	生産高（千円）
成膜装置事業	7,412,989

（注）金額は製造原価によっております。

受注実績

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
成膜装置事業	18,437,116	25,978,829

販売実績

セグメントの名称	売上高（千円）
成膜装置事業	16,677,750

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,432,000
計	177,432,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,358,000	44,358,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
計	44,358,000	44,358,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年1月1日~ 2024年6月30日	-	44,358,000	-	400,000	-	2,186,800

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
浙江水晶光電科技股份有限公司 (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER , # 16 - 05 AND # 16 - 06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	6,507	14.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	4,598	10.45
孫 大雄	東京都港区	2,487	5.65
JSR株式会社	東京都港区東新橋1丁目9 - 2	2,310	5.25
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 1 2	1,988	4.52
BNP PARIBAS LUXEMBOURG / 2S / JASDEC SECURITIES / UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	60 , AVENUE J . F . KENNEDY L - 1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	1,506	3.42
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地	1,038	2.36
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 3 東京ビルディング	862	1.96
井村 俊哉	東京都三鷹市	838	1.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15 - 1)	756	1.72
計	-	22,894	52.01

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,004,400	440,044	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	44,358,000	-	-
総株主の議決権	-	440,044	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オプトラン	埼玉県鶴ヶ島市富士見六丁目1番1	341,700	-	341,700	0.77
計	-	341,700	-	341,700	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による期中レビューを受けております。



1【中間連結財務諸表】  
(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,054,217	32,192,674
受取手形及び売掛金	5,486,144	4,893,999
仕掛品	9,199,169	10,306,112
原材料及び貯蔵品	8,789,521	8,363,416
その他	1,706,906	2,156,126
貸倒引当金	603,959	540,815
流動資産合計	57,631,999	57,371,513
固定資産		
有形固定資産	11,406,542	13,450,062
無形固定資産		
のれん	343,120	268,811
その他	80,506	70,229
無形固定資産合計	423,626	339,040
投資その他の資産		
投資有価証券	350,000	390,572
出資金	6,161,169	7,262,767
繰延税金資産	873,076	820,575
その他	1,644,441	1,847,797
投資その他の資産合計	9,028,688	10,321,712
固定資産合計	20,858,858	24,110,815
資産合計	78,490,857	81,482,329
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,283,843	1,847,983
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	3,108	2,049
未払法人税等	523,362	723,333
契約負債	14,743,418	10,840,774
賞与引当金	361,599	257,270
製品保証引当金	345,742	358,390
その他	1,435,664	2,465,046
流動負債合計	19,096,739	16,894,848
固定負債		
リース債務	7,974	5,955
繰延税金負債	2,020,912	2,384,635
退職給付に係る負債	230,209	229,546
資産除去債務	62,559	-
その他	156,591	156,855
固定負債合計	2,478,247	2,776,993
負債合計	21,574,987	19,671,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,348,189	9,635,910
利益剰余金	41,421,632	42,404,278
自己株式	35,798	22,430
株主資本合計	51,134,022	52,417,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	48,678
為替換算調整勘定	5,181,664	8,745,359
その他の包括利益累計額合計	5,181,664	8,696,681
非支配株主持分	600,182	696,046
純資産合計	56,915,870	61,810,487
負債純資産合計	78,490,857	81,482,329

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	20,924,968	16,677,750
売上原価	10,393,367	8,592,021
売上総利益	10,531,600	8,085,729
販売費及び一般管理費	3,869,312	4,143,665
営業利益	6,662,288	3,942,064
営業外収益		
受取利息	59,892	50,036
受取配当金	-	6,004
受取賃貸料	19,987	384
持分法による投資利益	-	127,046
為替差益	369,457	578,699
補助金収入	54,481	8,930
債務勘定整理益	62,116	-
その他	20,725	21,800
営業外収益合計	586,661	792,902
営業外費用		
支払利息	2,534	2,504
持分法による投資損失	16,985	-
デリバティブ評価損	2,954,878	281,574
賃貸費用	9,994	2,986
寄付金	-	13,371
その他	731	17,404
営業外費用合計	2,985,124	317,840
経常利益	4,263,824	4,417,126
特別損失		
固定資産除却損	343	3,907
特別損失合計	343	3,907
税金等調整前中間純利益	4,263,480	4,413,218
法人税等	762,185	1,195,498
中間純利益	3,501,295	3,217,720
非支配株主に帰属する中間純利益	30,564	44,326
親会社株主に帰属する中間純利益	3,470,730	3,173,393

【中間連結包括利益計算書】  
【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	3,501,295	3,217,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	48,678
為替換算調整勘定	1,612,182	3,162,954
持分法適用会社に対する持分相当額	173,998	447,285
その他の包括利益合計	1,786,181	3,561,561
中間包括利益	5,287,476	6,779,282
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,252,735	6,688,411
非支配株主に係る中間包括利益	34,741	90,871

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,263,480	4,413,218
減価償却費	363,419	372,555
のれん償却額	91,052	102,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	88,299	63,143
賞与引当金の増減額(は減少)	98,126	129,434
役員賞与引当金の増減額(は減少)	160,700	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	140,203	12,648
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,193	662
固定資産除却損	343	3,907
受取利息及び受取配当金	59,892	56,041
支払利息	2,534	2,504
為替差損益(は益)	230,381	456,339
持分法による投資損益(は益)	16,985	127,046
売上債権の増減額(は増加)	1,173,818	1,161,682
棚卸資産の増減額(は増加)	174,260	446,696
仕入債務の増減額(は減少)	3,452,158	51,498
契約負債の増減額(は減少)	2,292,844	4,192,062
未収消費税等の増減額(は増加)	563,402	133,373
その他	1,218,217	109,837
小計	1,468,586	1,785,953
利息及び配当金の受取額	59,892	56,041
利息の支払額	2,534	2,504
法人税等の支払額	1,030,717	486,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,226	1,352,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	31,500
定期預金の払戻による収入	-	18,900
有形固定資産の取得による支出	540,896	1,505,415
無形固定資産の取得による支出	36,615	1,137
投資有価証券の取得による支出	-	110,572
貸付けによる支出	381,416	-
敷金の差入による支出	-	40,037
敷金の回収による収入	-	51,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	958,927	1,618,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	7,292	1,058
ストックオプションの行使による収入	11,160	22,320
配当金の支払額	2,173,079	2,189,719
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	252,789	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,422	2,168,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	878,064	1,559,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,502,058	874,142
現金及び現金同等物の期首残高	34,922,724	32,976,337
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,420,665	32,102,194

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	12,400,000千円	14,400,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	12,000,000	14,000,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
賞与引当金繰入額	157,593千円	153,250千円
退職給付費用	18,567	12,774
貸倒引当金繰入額	101,339	63,143
研究開発費	2,016,424	1,937,634

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	33,420,665千円	32,192,674千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	90,480
現金及び現金同等物	33,420,665	32,102,194

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,174,241	50	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,190,747	50	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	1,144,423	26	2024年6月30日	2024年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

分野別	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
光学	17,841,919千円	14,514,360千円
半導体光学融合	1,795,567	611,183
その他	1,287,481	1,552,207
顧客との契約から生じる収益	20,924,968	16,677,750
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	20,924,968	16,677,750

(注) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「スマートフォン」、「IoT」、「LED」、「その他」に区分してありましたが、事業動向の観点から当中間連結会計期間より、「光学」、「半導体光学融合」、「その他」へ変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も変更後の区分で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	79円68銭	72円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	3,470,730	3,173,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	3,470,730	3,173,393
普通株式の期中平均株式数(株)	43,560,607	43,887,547
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	78円20銭	71円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	823,840	638,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 3,400,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.72%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50億円(上限)  |
| (4) 取得する期間     | 2024年8月9日~2024年12月31日                           |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                 |



## 2【その他】

2024年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....1,144,423千円

(2) 1株当たりの金額.....26円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月9日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社オプトラン  
取締役会 御中

有限責任大有監査法人  
東京都千代田区

指定有限責任社員 公認会計士 新井 努  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本間 純子  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトランの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトラン及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。